

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 バックオフィス業務等DX導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail : c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,610千円 (前年度予算額) 4,610千円

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	4,610	2,305	0	0	0	0	0	0	2,305
要求額	4,610	1,536	0	0	0	0	0	0	3,074
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

財務・経理等のバックオフィス業務は、DXの有効性が高いと認識されながらも利益に直接結びつかないため多くの事業者でデジタル化が後回しにされている。しかしながら、人手不足はますます進んでおり、バックオフィス業務の効率化によって、労働力をフロンティオフィス業務へ集中させることの重要性は高まっている。

そこで、県内中小企業・小規模事業者（以下、「県内中小企業等」とする。）におけるDXの普及を進めるため、岐阜県中小企業団体中央会（以下、「中央会」とする。）のネットワークを利用し、バックオフィス業務の効率化や部門間連携の一元化を図るグループウェア（クラウドサービス）を導入・活用する県内中小企業等への支援を行う。事業実施にあたっては、システム導入に精通した専門家を相談窓口（令和4年4月開設）に配置し、導入からアフターフォローまでを一貫して支援する他、これまでの導入事例の紹介や研修会を開催することにより、システムの活用・定着を図る。

(2) 事業内容

中央会が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 相談窓口業務

業務の効率化を図るシステム導入に精通した専門家による窓口相談対応や現地派遣による組合・企業の診断、導入計画の策定、導入後の効果検証を通じて、デジタル化の定着を伴走で支援する。

(イ) 研修会事業

「バックオフィス業務改革を実現する生成AI活用研修会」をテーマに、全3回の構成で、生成AIの基礎編、製造業編、非製造業編に分けて、生成AIを活用したDX推進の実践的な研修会を開催する。

(ウ) アンケート調査

事業の効果検証を行うため、県内中小企業のデジタル化やDXの推進状況を調査する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内中小企業のDXを加速するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,610	相談窓口業務、研修会事業、アンケート調査
合計	4,610	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画

III 各分野のDX

10 産業・労働

(1) デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

① 主にデジタル化が未着手の企業に向けた支援

○クラウド等の導入によるDXのファーストステップ支援

岐阜県経済・雇用再生戦略

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

<デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化>

(3) 企業のデジタル化の段階に応じた支援

○ DXのファーストステップやスマールスタート等、企業のデジタル化の段階に応じたきめ細やかな支援により企業のDX推進を後押しする。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	バックオフィス業務等DX導入支援事業
補助事業者（団体）	岐阜県中小企業団体中央会 (理由) 県内の組合・企業と密接なネットワークを有し、施策・情報等の面展開に優れているため。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業・小規模事業者へのDX普及促進 (内容) バックオフィス業務のDX導入による効率化を普及するため、中央会が実施する次の事業に対し補助金を交付する。 (ア) 相談窓口業務、(イ) 研修会事業、(ウ) アンケート調査
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10／10 (理由) 中央会が実施する県内企業のバックオフィス業務のDX化支援事業に要する経費を補助する。
補助効果	県内企業でバックオフィス業務のDX化導入事例が、県内組合を通じて中小企業に共有ことでDX導入が加速する。
終期の設定	令和8年度 (理由) 県内企業のDX推進のため今後も継続

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・県内企業が、バックオフィス業務等へのDXの必要性を理解するとともに、DX導入に向けた第一歩を踏み出す
- ・企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現【DX推進計画】

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 目標	達成率
DX導入啓発組合及び企業数	累計 292	累計 390	累計 500	累計 600	累計 600	65%

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	3,616	4,610	4,610

(これまでの取組内容と成果)

R4	県内の中小企業・小規模事業者等におけるデジタル化の支援を実施するにあたり4名の専門家を配置し、週3日の相談窓口業務を行った。また、会員組合の要請に応じて、組合員企業を対象にバックオフィス業務におけるDX導入の必要性などについて啓発するセミナーを開催した。さらに、相談案件の中から34社(組合)に対して62回の個別訪問相談を実施する等、合計125者に対して延307回のDX導入啓発/導入支援を実施した。
	指標① 目標：420 実績： 125 達成率： 30 %
R5	R4と同様に専門家による相談窓口業務を行った。また、バックオフィス業務におけるDX導入に関する啓発セミナーや展示会を開催した。合計167者に対してDX導入啓発/導入支援を実施した。
	指標① 目標：420 実績： 292 達成率： 70 %
R6	R4と同様に専門家による相談窓口業務を行い、98者に延べ257件の相談対応を行った。DX導入事例の講演会を継続開催に加え、デジタルインボイスに対応するDXツールのセミナーを開催した。
	指標① 目標：600[上方修正] 実績： 390 達成率： 65 %
R7	これまでの相談窓口業務を継続する。参加者が少なかった講演会等の代わりに、現場見学会を企画した。DX推進を検討中の県内中小企業者が、デジタル化を進めた背景や成果等の説明を受け、実際に取り組んでいる現場を見聞する内容を予定。
	指標① 目標：600 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	デジタル化に取り掛かる事業者は増加している。これまでDXに興味を示さなかつた分野の事業者へ裾野の広がりがみられ、初歩の伴走支援の必要性が増しており、相談窓口の継続が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 3	相談対応者数は年度ごとに変動が大きく、R6は単年度目標に未達であった。しかし、R7は上半期で単年度目標を超えており、相談ニーズの増加傾向とともに、相談窓口の周知が進んでいることが要因と分析する。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	アンケートおよび相談内容にかかわる要望と事業実績を踏まえ、R7年度から事業のスクラップ&ビルドを行っている。具体的には、研修会をやめ、DX取組先進企業の見学会を企画した。

(今後の課題)

複数の組合会員から出張セミナー&個別相談会のニーズがあるが、土日や夜間の開催希望のため、従前の報償費では専門家を派遣できない。

(次年度の方向性)

デジタル化の導入に関心を持つ企業は増加しており、相談窓口を端緒としてクラウドシステムを導入した例も多い。今後も引き続き相談窓口の認知度を向上させるとともに、県内中小企業・小規模事業者のデジタル化支援を継続する。